

日本政策総研 みやわき・経済ヘッドライン(2024.9.2)(月2回発行)

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、
QRコードからご連絡ください



日本経済	①シカゴ先物円相場ポジション、円が緩やかな上昇局面に入りつつある。
	②日銀景気に中立な金利示唆、中立金利は潜在成長力1%弱水準を示す。
	③キオクシア東証上場表明、半導体市場正念場、AIの市場性も検証段階。
	④2025年年賀はがき25%減、10月料金値上げ、デジタル化影響深刻化。
	⑤宮城・山形地盤、国管理「じもとHD」公的資金200億円返済13年延期。
	⑥来年度予算概算要求117兆円、金額なし「事項要求」も多く更に拡大。
米国経済	①9月利下幅観測で揺れる。経済ソフトランディング、減速判断が交錯。
	②9/17-18FRB次回会合利下げ方向、年内1.0%ポイント利下げを市場期待。
	③ミシガン大消費者信頼感指数、8月期待インフレ率過去最低2.8%へ。
	④ミシガン大調査、トランプ氏勝利は消費者の36%、ハリス氏54%で逆転。
	⑤通貨監督局、米銀行の気候変動リスクへの対応の本格化必要と指摘。
欧州経済	①欧州中央銀行(ECB)9月利下げ方向、来年度に向けて2%程度を市場期待。
OPECプラス	①10月から日量18万バレル増産予定どおり実施。自主減産解除の一貫。
中国経済	①人民銀行国債オペ実施、流動性と金利リスクの管理目的で初導入。